Document made available under **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/001161

International filing date:

21 January 2005 (21.01.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-015461

Filing date:

23 January 2004 (23.01.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 10 March 2005 (10.03.2005)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 IAPAN PATENT OFFICE

21.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 1月23日

出 願 番 号 Application Number: 特願2004-015461

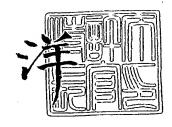
[ST. 10/C]:

[JP2004-015461]

出 願 人 Applicant(s): トヨタ自動車株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 2月25日

1) 11]



特許願 【書類名】 PNTYA317 【整理番号】 平成16年 1月23日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 FO2D 41/04 【国際特許分類】 F02D 29/02 【発明者】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 【住所又は居所】 長谷川 景子 【氏名】 【発明者】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 【住所又は居所】 播磨゛謙司 【氏名】 【特許出願人】 000003207 【識別番号】 トヨタ自動車株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 110000017 【識別番号】 特許業務法人アイテック国際特許事務所 【氏名又は名称】 伊神。広行 【代表者】 052-218-3226 【電話番号】 【手数料の表示】 008268 【予納台帳番号】 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 【物件名】 図面-1 要約書 1 【物件名】 0104390 【包括委任状番号】



【請求項1】

筒内噴射式の内燃機関の制御装置であって、

前記内燃機関を運転している最中に所定の停止条件が成立したとき、前記内燃機関の燃 料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部における該燃料噴射弁側の弁側燃料圧 力を該内燃機関の通常の運転時に比して低下させた状態として該内燃機関の運転を停止す る停止手段

を備える内燃機関の制御装置。

【請求項2】

所定の始動条件が成立したとき、前記停止手段により運転が停止された内燃機関を始動 する始動手段を備える請求項1記載の内燃機関の制御装置。

【請求項3】

前記停止手段は、前記燃料噴射弁から燃料を噴射して燃焼させることにより前記弁側燃 料圧力を低下させる手段である請求項1または2記載の内燃機関の制御装置。

【請求項4】

前記停止手段は、前記弁側燃料圧力を低下させて後に前記内燃機関の運転を停止する手 段である請求項1ないし3いずれか記載の内燃機関の制御装置。

【請求項5】

前記停止手段は、前記始動手段による前記内燃機関の始動において始動性を確保できる 程度に設定された所定の燃料圧力となるまで前記弁側燃料圧力を低下させてから前記内燃 機関の運転を停止する手段である請求項1ないし4いずれか記載の内燃機関の制御装置。

【請求項6】

請求項1ないし5いずれか記載の内燃機関の制御装置であって、

前記内燃機関の温度または該内燃機関の雰囲気の温度を検出または推定する温度検出推 定手段を備え、

前記停止手段は、前記温度検出推定手段により検出または推定された温度が高いほど低 い傾向として前記弁側燃料圧力を低下させた状態で前記内燃機関の運転を停止する手段で ある

内燃機関の制御装置。

【請求項7】

筒内噴射式の内燃機関と該内燃機関を制御する請求項1ないし6いずれか記載の内燃機 関の制御装置とを搭載する自動車。

【請求項8】

車軸に動力を出力可能な電動機を搭載する請求項7記載の自動車。

【請求項9】

前記内燃機関からの動力を用いた機関運転走行と前記電動機からの動力だけを用いた電 動機走行とを切り替えて走行可能な請求項8記載の自動車。

【請求項10】

筒内噴射式の内燃機関の運転停止方法であって、

- (a) 前記内燃機関の燃料噴射弁から燃料を噴射して燃焼させることにより該内燃機関の 燃料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部における該燃料噴射弁側の弁側燃料 圧力を該内燃機関の通常の運転時に比して低下させ、
 - (b) 該弁側燃料圧力を低下させた状態で前記内燃機関の運転を停止する 内燃機関の運転停止方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並びに内燃機関の運転停 止方法

【技術分野】

[000.1]

本発明は、内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並びに内燃機関の運転停止 方法に関し、詳しくは、筒内噴射式の内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並 びに筒内噴射式の内燃機関の運転停止方法に関する。

【背景技術】

[0002]

従来、この種の筒内噴射式の内燃機関の制御装置としては、内燃機関の自動停止前に燃 料圧力を髙めるものが提案されている(例えば、特許文献1参照)。この内燃機関の制御 装置では、内燃機関を自動停止する前に燃料圧力を高めておくことにより、長期に亘って 十分な燃料圧力を維持し、これにより次回の内燃機関の始動時における早期の圧縮行程で の燃料噴射を可能として始動性の向上を図っている。

【特許文献1】特開2001-317389号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

しかしながら、上述の内燃機関の制御装置では、次回の内燃機関の始動性を向上させる ことができるが、次回の始動時におけるエミッションについては考慮されていない。燃料 圧力を高くした状態で内燃機関を停止すると、時間の経過により油密漏れによる燃料が蒸 発した状態でシリンダ内に滞留する場合が生じ得る。この場合、シリンダ内に滞留した燃 料は次回の始動時にそのまま排出されるため、未燃焼の炭化水素(HC)が排出されてし まう。また、燃料圧力を高くした状態で内燃機関を停止すると、内燃機関が高温で停止さ れたときや燃料管の近傍の雰囲気温度が高いときには、燃料管内の燃料の熱膨張により燃 料圧力が更に高くなり、過大な燃料圧力にならないように燃料管に設けられたリリーフバ ルブが作動しやすくなる。内燃機関を頻繁に自動停止すると、このリリーフバルブの作動 も頻繁となるから、リリーフバルブの耐久性を高める必要が生じ、過大な性能のリリーフ バルブを取り付けなければならなくなる。

[0004]

本発明の内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並びに内燃機関の運転停止方 法は、筒内噴射式の内燃機関の始動時におけるエミッションの向上を図ることを目的の一 つとする。また、本発明の内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並びに内燃機 関の運転停止方法は、燃料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部に取り付けら れたリリーフバルブの耐久性の向上を図ることを目的の一つとする。

【課題を解決するための手段】

[0005]

本発明の内燃機関の制御装置およびこれを搭載する自動車並びに内燃機関の運転停止方 法は、上述の目的の少なくとも一部を達成するために以下の手段を採った。

. [0006]

本発明の内燃機関の制御装置は、

筒内噴射式の内燃機関の制御装置であって、

前記内燃機関を運転している最中に所定の停止条件が成立したとき、前記内燃機関の燃 料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部における該燃料噴射弁側の弁側燃料圧 力を該内燃機関の通常の運転時に比して低下させた状態として該内燃機関の運転を停止す る停止手段

を備えることを要旨とする。

[0007]

この本発明の内燃機関の制御装置では、筒内噴射式の内燃機関を運転している最中に所

定の停止条件が成立したときには、内燃機関の燃料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料 昇圧供給部における燃料噴射弁側の弁側燃料圧力を内燃機関の通常の運転時に比して低下 させた状態として内燃機関の運転を停止する。このため、内燃機関の運転を停止している 最中に油密漏れにより燃料が筒内に滞留するのを抑制することができる。この結果、次に 内燃機関を始動する際に筒内に滞留した燃料をそのまま排出することによるエミッション の悪化を抑制することができる。即ち、エミッションの向上を図ることができる。また、 弁側燃料圧力を低下させて内燃機関を停止するから、弁側燃料圧力が過大となるのを防止 するリリーフバルブなどの機構の作動を抑制することができる。この結果、リリーフバル ブなどの機構の耐久性の向上を図ることができる。

[0008]

こうした本発明の内燃機関の制御装置において、所定の始動条件が成立したとき、前記 停止手段により運転が停止された内燃機関を始動する始動手段を備えるものとすることも できる。こうすれば、所定の始動条件の成立により内燃機関を自動的に始動することがで きる。

[0009]

また、本発明の内燃機関の制御装置において、前記停止手段は、前記燃料噴射弁から燃 料を噴射して燃焼させることにより前記弁側燃料圧力を低下させる手段であるものとする こともできる。こうすれば、容易に弁側燃料圧力を低下させることができる。

[0010]

さらに、本発明の内燃機関の制御装置において、前記停止手段は、前記弁側燃料圧力を 低下させて後に前記内燃機関の運転を停止する手段であるものとすることもできる。こう すれば、弁側燃料圧力を低下させた状態で内燃機関を停止することができる。

[0011]

あるいは、本発明の内燃機関の制御装置において、前記停止手段は、前記始動手段によ る前記内燃機関の始動において始動性を確保できる程度に設定された所定の燃料圧力とな るまで前記弁側燃料圧力を低下させてから前記内燃機関の運転を停止する手段であるもの とすることもできる。こうすれば、次に内燃機関を始動する際の内燃機関の始動性を確保 することができる。

[0012]

また、本発明の内燃機関の制御装置において、前記内燃機関の温度または該内燃機関の 雰囲気の温度を検出または推定する温度検出推定手段を備え、前記停止手段は前記温度検 出推定手段により検出または推定された温度が高いほど低い傾向として前記弁側燃料圧力 を低下させた状態で前記内燃機関の運転を停止する手段であるものとすることもできる。 こうすれば弁側燃料圧力が過大となるのを防止するリリーフバルブなどの機構の作動をよ り適正に抑制することができる。この結果、リリーフバルブなどの機構の耐久性の向上を 図ることができる。

[0013]

本発明の自動車は、筒内噴射式の内燃機関と該内燃機関を制御する上述のいずれかの態 様の本発明の内燃機関の制御装置とを搭載することを要旨とする。

[0014]

この本発明の自動車では、上述のいずれかの態様の本発明の内燃機関の制御装置を搭載 するから、本発明の内燃機関の制御装置が奏する効果、例えば、エミッションの向上を図 ることができる効果やリリーフバルブなどの機構の耐久性の向上を図ることができる効果 などと同様の効果を奏することができる。

[0015]

こうした本発明の自動車において、車軸に動力を出力可能な電動機を搭載するものとす ることもできる。この場合、前記内燃機関からの動力を用いた機関運転走行と前記電動機 からの動力だけを用いた電動機走行とを切り替えて走行可能なものとすることもできる。 こうすれば、内燃機関を頻繁に停止したり始動するものとなるから、始動時のエミッショ ンの向上やリリーフバルブなどの機構の耐久性の向上を図る本発明の効果がより重要なも のとなる。

[0016]

本発明の内燃機関の運転停止方法は、

筒内噴射式の内燃機関の運転停止方法であって、

(a) 前記内燃機関の燃料噴射弁から燃料を噴射して燃焼させることにより該燃料噴射弁 に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部における該燃料噴射弁側の弁側燃料圧力を該内 燃機関の通常の運転時に比して低下させ、

(b) 該弁側燃料圧力を低下させた状態で前記内燃機関の運転を停止する

ことを要旨とする。

[0017]

この本発明の内燃機関の運転停止方法によれば、内燃機関の燃料噴射弁から燃料を噴射 して燃焼させることにより燃料噴射弁に燃料を昇圧して供給する燃料昇圧供給部における 燃料噴射弁側の弁側燃料圧力を内燃機関の通常の運転時に比して低下させ、この弁側燃料 圧力を低下させた状態で内燃機関の運転を停止するから、内燃機関の運転を停止している 最中に油密漏れにより燃料が筒内に滞留するのを抑制することができる。この結果、次に 内燃機関を始動する際に筒内に滞留した燃料をそのまま排出することによるエミッション の悪化を抑制することができる。即ち、エミッションの向上を図ることができる。また、 弁側燃料圧力を低下させて内燃機関を停止するから、弁側燃料圧力が過大となるのを防止 するリリーフバルブなどの機構の作動を抑制することができる。この結果、リリーフバル ブなどの機構の耐久性の向上を図ることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0018]

次に、本発明を実施するための最良の形態を実施例を用いて説明する。

【実施例】

[0019]

図1は、本発明の一実施例である動力出力装置を搭載したハイブリッド自動車20の構 成の概略を示す構成図である。実施例のハイブリッド自動車20は、図示するように、エ ンジン22と、エンジン22の出力軸としてのクランクシャフト26にダンパ28を介し て接続された3軸式の動力分配統合機構30と、動力分配統合機構30に接続された発電 可能なモータMG1と、動力分配統合機構30に接続された駆動軸としてのリングギヤ軸 32aに取り付けられた減速ギヤ35と、この減速ギヤ35に接続されたモータMG2と 、動力出力装置全体をコントロールするハイブリッド用電子制御ユニット70とを備える

[0020]

エンジン22は、各気筒内に直接燃料を噴射するようシリンダ内に燃料噴射弁22a~ 22 f が取り付けられた直噴形の内燃機関として構成されている。筒内噴射する燃料噴射 弁22a~22fには、燃料タンク60から燃料ポンプ62により供給されると共にクラ ンクシャフト26の動力によって駆動する高圧燃料ポンプ64により加圧された燃料がデ リバリパイプ66によって供給されている。高圧燃料ポンプ64は、例えば、クランクシ ャフト26の回転により回転駆動するカムシャフトの凹凸による上下運動を用いて駆動さ せることができる。なお、図示しないが、高圧燃料ポンプ64の吐出側には燃料の逆流を 防止すると共にデリバリパイプ66内の燃料圧力を保持するチェックバルブが取り付けら れている。また、デリバリパイプ66は、燃料圧力が過剰となるのを防止するリリーフバ ルプ67を介して燃料を燃料タンク60に戻すリリーフパイプ68が取り付けられている 。エンジン22は、その運転状態を検出する各種センサからの信号を入力するエンジン用 電子制御ユニット(以下、エンジンECUという)24により燃料噴射制御や燃料供給制 御,点火制御,吸入空気量調節制御などの運転制御を受けている。このエンジンECU2 4には、エンジンの運転状態だけでなく、デリバリパイプ66に取り付けられデリバリパ イプ66内の燃料の圧力(以下、燃圧という)を検出する燃圧センサ69からの燃圧P f やデリバリパイプ66近傍に取り付けられた温度センサ23により検出されるデリバリパ イプ66近傍の雰囲気温度Tdpなども入力されている。エンジンECU24は、ハイブ リッド用電子制御ユニット70と通信しており、ハイブリッド用電子制御ユニット70か らの制御信号によりエンジン22を運転制御すると共に必要に応じてエンジン22の運転 状態に関するデータをハイブリッド用電子制御ユニット70に出力する。

[0021]

動力分配統合機構30は、外歯歯車のサンギヤ31と、このサンギヤ31と同心円上に 配置された内歯歯車のリングギヤ32と、サンギヤ31に噛合すると共にリングギヤ32 に噛合する複数のピニオンギヤ33と、複数のピニオンギヤ33を自転かつ公転自在に保 持するキャリア34とを備え、サンギヤ31とリングギヤ32とキャリア34とを回転要 素として差動作用を行なう遊星歯車機構として構成されている。動力分配統合機構30は 、キャリア34にはエンジン22のクランクシャフト26が、サンギヤ31にはモータM G1が、リングギヤ32にはリングギヤ軸32aを介して減速ギヤ35がそれぞれ連結さ れており、モータMG1が発電機として機能するときにはキャリア34から入力されるエ ンジン22からの動力をサンギヤ31側とリングギヤ32側にそのギヤ比に応じて分配し 、モータMG1が電動機として機能するときにはキャリア34から入力されるエンジン2 2からの動力とサンギヤ31から入力されるモータMG1からの動力を統合してリングギ ヤ32側に出力する。リングギヤ32に出力された動力は、リングギヤ軸32aからギヤ 機構37およびデファレンシャルギヤ38を介して、最終的には車両の駆動輪39a,3 9 b に出力される。

[0022]

モータMG1およびモータMG2は、いずれも発電機として駆動することができると共 に電動機として駆動できる周知の同期発電電動機として構成されており、インバータ41 ,42を介してバッテリ50と電力のやりとりを行なう。インバータ41,42とバッテ リ50とを接続する電力ライン54は、各インバータ41,42が共用する正極母線およ び負極母線として構成されており、モータMG1,MG2のいずれかで発電される電力を 他のモータで消費することができるようになっている。したがって、バッテリ50は、モ ータMG1, MG2のいずれかから生じた電力や不足する電力により充放電されることに なる。なお、モータMG1, MG2により電力収支のバランスをとるものとすれば、バッ テリ50は充放電されない。モータMG1, MG2は、いずれもモータ用電子制御ユニッ ト(以下、モータECUという) 40により駆動制御されている。モータECU40には 、モータMG1,MG2を駆動制御するために必要な信号、例えばモータMG1,MG2 の回転子の回転位置を検出する回転位置検出センサ43,44からの信号や図示しない電 流センサにより検出されるモータMG1, MG2に印加される相電流などが入力されてお り、モータECU40からは、インバータ41、42へのスイッチング制御信号が出力さ れている。モータECU40は、ハイブリッド用電子制御ユニット70と通信しており、 ハイブリッド用電子制御ユニット70からの制御信号によってモータMG1, MG2を駆 動制御すると共に必要に応じてモータMG1, MG2の運転状態に関するデータをハイブ リッド用電子制御ユニット70に出力する。

[0023]

バッテリ50は、バッテリ用電子制御ユニット(以下、バッテリECUという)52に よって管理されている。バッテリECU52には、バッテリ50を管理するのに必要な信 号、例えば、バッテリ50の端子間に設置された図示しない電圧センサからの端子間電圧 バッテリ50の出力端子に接続された電力ライン54に取り付けられた図示しない電流 センサからの充放電電流、バッテリ50に取り付けられた温度センサ51からの電池温度 Tbなどが入力されており、必要に応じてバッテリ50の状態に関するデータを通信によ りハイブリッド用電子制御ユニット70に出力する。なお、バッテリECU52では、バ ッテリ50を管理するために電流センサにより検出された充放電電流の積算値に基づいて 残容量(SOC)も演算している。

[0024]

ハイブリッド用電子制御ユニット70は、CPU72を中心とするマイクロプロセッサ 出証特2005-3015073 として構成されており、CPU72の他に処理プログラムを記憶するROM74と、デー 夕を一時的に記憶するRAM76と、図示しない入出力ポートおよび通信ポートとを備え る。ハイブリッド用電子制御ユニット70には、イグニッションスイッチ80からのイグ。 ニッション信号,シフトレバー81の操作位置を検出するシフトポジションセンサ82か らのシフトポジションSP,アクセルペダル83の踏み込み量を検出するアクセルペダル ポジションセンサ84からのアクセル開度Acc, ブレーキペダル85の踏み込み量を検 出するブレーキペダルポジションセンサ86からのブレーキペダルポジションBP,車速 センサ88からの車速Vなどが入力ポートを介して入力されている。ハイブリッド用電子 制御ユニット70は、前述したように、エンジンECU24やモータECU40、バッテ リECU52と通信ポートを介して接続されており、エンジンECU24やモータECU 40,バッテリECU52と各種制御信号やデータのやりとりを行なっている。

[0025] こうして構成された実施例のハイブリッド自動車20は、運転者によるアクセルペダル 83の踏み込み量に対応するアクセル開度Accと車速Vとに基づいて駆動軸としてのリ ングギヤ軸32aに出力すべき要求トルクを計算し、この要求トルクに対応する要求動力 がリングギヤ軸32aに出力されるように、エンジン22とモータMG1とモータMG2 とが運転制御される。エンジン22とモータMG1とモータMG2の運転制御としては、 要求動力に見合う動力がエンジン22から出力されるようにエンジン22を運転制御する と共にエンジン22から出力される動力のすべてが動力分配統合機構30とモータMG1 とモータMG2とによってトルク変換されてリングギヤ軸32aに出力されるようモータ MG1およびモータMG2を駆動制御するトルク変換運転モードや要求動力とバッテリ5 0 の充放電に必要な電力との和に見合う動力がエンジン 2 2 から出力されるようにエンジ ン22を運転制御すると共にバッテリ50の充放電を伴ってエンジン22から出力される 動力の全部またはその一部が動力分配統合機構30とモータMG1とモータMG2とによ るトルク変換を伴って要求動力がリングギヤ軸32aに出力されるようモータMG1およ びモータMG2を駆動制御する充放電運転モード、エンジン22の運転を停止してモータ MG2からの要求動力に見合う動力をリングギヤ軸32aに出力するよう運転制御するモ ータ運転モードなどがある。なお、トルク変換運転モードは充放電運転モードにおいてバ ッテリ50の充放電を値0としたときであるから、運転モードとしては基本的には充放電 運転モードとモータ運転モードとなる。実施例のハイブリッド自動車20では、運転者に より要求される要求トルクに対応する要求動力やバッテリ50の残容量(SOC),運転 者によるモード選択指示などに基づいて充放電運転モードとモータ運転モードとを切り替 えて走行する。この充放電運転モードからモータ運転モードへの切り替えの際にはエンジ ン22の運転が停止され、逆にモータ運転モードから充放電運転モードへの切り替えの際 には停止しているエンジン22が始動される。

[0026]

次に、こうして構成された実施例のハイブリッド自動車20の動作、特に充放電運転モ ードで走行している状態からモータ運転モードに切り替える際のエンジン22の運転を停 止するときの動作について説明する。図2は、エンジンECU24により実行されるエン ジン停止制御ルーチンの一例を示すフローチャートである。このルーチンは、ハイブリッ ド用電子制御ユニット70からエンジン停止要求がなされたときに起動される。なお、エ ンジン停止要求は、バッテリ50の残容量(SOC)が十分な状態で要求動力がエンジン 停止用に設定されたエンジン停止動力未満になったときや図示しないモータ走行スイッチ を運転者が操作したとき、運転者がイグニッションスイッチ80をオフしたときなどの所 定のエンジン停止条件が成立したときにハイブリッド用電子制御ユニット70からエンジ ンECU24に対して出力される。

[0027] エンジン停止制御ルーチンが実行されると、エンジンECU24は、まず、イグニッシ ョン信号とデリバリパイプ66近傍の雰囲気温度Tdpを入力する処理を実行する(ステ ップS100)。ここで、イグニッション信号については、実施例ではハイブリッド用電 出証特2005-3015073 子制御ユニット70から通信により入力するものとした。そして、イグニッションオンで あるか否かを判定し(ステップS110)、イグニッションオフのときには、運転者によ るシステム停止の指示であるから、直ちに燃料カットと点火停止を実行してエンジン22 の運転を停止し(ステップS160)、本ルーチンを終了する。

[0028]

一方、イグニッションオンのときには、充放電運転モードからモータ運転モードへの移 行と判断し、雰囲気温度Tdpに基づいて補正係数kを設定すると共に(ステップS12 0)、設定した補正係数kを停止基準燃圧Pstopに乗じて停止判定燃圧Prefを計 算する(ステップS130)。ここで、停止基準燃圧Pstopは、運転を停止している エンジン22の十分な始動性を確保できる程度に必要なデリバリパイプ66の燃圧以上の 燃圧として設定されると共にベーパ発生を抑制可能な燃圧以下の燃圧として設定されるも のであり、エンジン22の性能によって定めることができる。補正係数 k は、停止基準燃 圧Pstopでエンジン22を停止してもデリバリパイプ66近傍の雰囲気温度Tdpに よりデリバリパイプ66内の燃圧が変化するため、これを補正するのものであり、雰囲気 温度Tdpが高いほど小さくなる傾向として設定される。実施例では、雰囲気温度Tdp と補正係数kとの値を予め設定して補正係数設定用マップとしてROM74に記憶してお き、雰囲気温度Tdpが与えられるとマップから対応する補正係数kを導出して設定する ものとした。補正係数設定用マップの一例を図3に示す。

[0029]

こうして停止判定燃圧Prefを設定すると、燃圧センサ69からデリバリパイプ66 内の燃圧Pfを入力し(ステップS140)。入力した燃圧Pfを停止判定燃圧Pref と比較し(ステップS 1 5 0)、入力した燃圧P f が停止判定燃圧P r e f 未満になるの を待って、燃料カットと点火停止を実行してエンジン22の運転を停止し(ステップS1 60)、本ルーチンを終了する。即ち、燃料噴射弁22a~22fからの燃料噴射を行な ってエンジン22でファイアリングすることによりデリバリパイプ66内の燃圧Pfを低 下させ、燃圧Pfが停止判定燃圧Pref未満に至ったときに燃料噴射弁22a~22f からの燃料噴射を停止すると共に点火制御を停止してエンジン22の運転を停止するので ある。

[0030]

以上説明した実施例のハイブリッド自動車20によれば、デリバリパイプ66内の燃圧 Pfを低下させて停止判定燃圧Pref未満とした状態でエンジン22を停止するから、 油密漏れにより燃料噴射弁22 a~22 f からの燃料がシリンダ内に滞留するのを抑制す ることができる。この結果、次にエンジン22を始動する際にシリンダ内に滞留した燃料 がそのまま排出されることによるエミッションの悪化を抑制することができる。即ち、エ ミッションの向上を図ることができる。また、デリバリパイプ66内の燃圧 Pfを停止判 定燃圧Pref未満まで低下させた状態でエンジン22を停止するから、燃圧Pfが過大 となるのを防止するリリーフバルブ67の作動を抑制することができる。この結果、リリ ーフバルブ67の耐久性の向上を図ることができる。しかも、デリバリパイプ66近傍の 雰囲気温度Tdpに基づく補正係数kをエンジン22の始動性を確保できると共にベーパ 発生を抑制可能な燃圧として設定された停止基準燃圧Pstopに乗じて停止判定燃圧P refを設定し、燃圧Pfをこの設定した停止判定燃圧Pref未満まで低下させた状態 でエンジン22を停止するから、デリバリパイプ66近傍の雰囲気温度Tdpによりエン ジン 2 2 を停止した後に燃圧 P f が変化しても、エンジン 2 2 の始動性を確保することが できると共にベーパ発生を抑制することができ、リリーフバルブ67の作動を抑制するこ とができる。

[0031]

実施例のハイブリッド自動車20では、デリバリパイプ66近傍の雰囲気温度Tdpに 基づいて補正係数kを設定するものとしたが、デリバリパイプ66内の燃圧Pfに影響を 与える温度であれば如何なる温度を用いて補正係数kを設定するものとしてもよい。例え ば、エンジン22の温度に基づいて補正係数kを設定するものとしてもよいし、エンジン 2 2 近傍の温度に基づいて補正係数 k を設定するものとしてもよい。

[0032]

実施例のハイプリッド自動車20では、デリバリパイプ66近傍の雰囲気温度Tdpに 基づく補正係数kを停止基準燃圧Pstopに乗じて停止判定燃圧Prefを設定し、燃 圧Pfが停止判定燃圧Pref未満に至ったときにエンジン22を停止するものとしたが 、デリバリパイプ66の雰囲気温度Tdpに拘わらず、停止基準燃圧Pstopを停止判 定燃圧Prefとして用い、燃圧Pfが停止判定燃圧Pref未満に至ったときにエンジ ン22を停止するものとしてもよい。この場合、停止基準燃圧Pstopとして、エンジ ン 2 2 の始動性を確保できると共にベーパ発生を抑制可能な燃圧の範囲のうちデリバリパ イプ66の雰囲気温度による変化が生じてもその範囲内となる燃圧を用いるのが好ましい

[0033]

実施例のハイブリッド自動車 2 0 では、燃料噴射弁 2 2 a ~ 2 2 f から燃料噴射を継続 することによりデリバリパイプ66内の燃圧Pfを低下させるものとしたが、デリバリパ イプ66内の燃圧Pfを低下させることができる手法であれば如何なる手法を用いるもの としてもよい。例えば、デリバリパイプ66に減圧調整バルブを設け、エンジン22を停 止する際に減圧調整バルブを操作することによりデリバリパイプ66内の燃圧Pfを停止 判定燃圧Pref未満にするものとしてもよい。

[0034]

実施例のハイブリッド自動車20では、筒内噴射式のエンジン22のクランクシャフト 26をモータMG1やモータMG2が接続された動力分配統合機構30に接続する構成と したが、筒内噴射式のエンジンを搭載し、所定の停止条件が成立したときにエンジンを自 動停止すると共に所定の始動条件が成立したときに自動停止したエンジンを始動する自動 停止始動制御を行なう自動車であれば、エンジンを自動停止する際にデリバリパイプ内の 燃圧を低下させた状態でエンジンを停止することができるから、如何なる構成の自動車で あってもよい。例えば、図4の変形例のハイブリッド自動車120に例示するように、モ ータMG2の動力をリングギヤ軸32aが接続された車軸(駆動輪39a,39bが接続 された車軸)とは異なる車軸(図4における車輪39c,39dに接続された車軸)に接 続するものとしてもよいし、図5の変形例のハイブリッド自動車220に例示するように 、エンジン22のクランクシャフト26に接続されたインナーロータ232と駆動輪39 a, 39bに動力を出力する駆動軸に接続されたアウターロータ234とを有し、エンジ ン22の動力の一部を駆動軸に伝達すると共に残余の動力を電力に変換する対ロータ電動 機230を備えるものとしてもよい。さらに、図6の変形例のハイブリッド自動車320 に例示するように、エンジン22をクラッチ327により変速機340を介して駆動輪3 9 a , 3 9 b に動力を出力するモータ 3 3 0 の回転軸に接続するものとしてもよい。この ように、車軸に動力を出力可能な筒内噴射式のエンジンと車軸に動力を出力可能なモータ とを搭載し、エンジンからの動力を用いた走行とモータからの動力だけを用いた走行とが 可能なハイブリッド自動車だけでなく、走行用のモータを備えず、エンジンからの動力だ けで走行するタイプの自動車であってもよい。このタイプの自動車における自動停止始動 制御としては、アイドルストップ制御を考えることができ、このアイドルストップ制御に おけるエンジンを自動停止する際に、実施例で説明したデリバリパイプ内の燃圧を低下さ せてエンジンを停止する停止制御を適用することができる。

[0035]

実施例のハイブリッド自動車20では、運転者の操作に基づくイグニッションオフ以外 のエンジン22の停止要求に対するエンジン22の自動停止の際にデリバリパイプ66内 の燃圧Pfを停止判定燃圧Pref未満まで低下させてエンジン22を停止するものとし たが、運転者の操作に基づくイグニッションオフによるエンジン22の停止要求に対する エンジン22の停止の際にもデリバリパイプ66内の燃圧Pfを停止判定燃圧Pref未 満まで低下させてエンジン22を停止するものとしてもよい。

実施例では、本発明の筒内噴射式の内燃機関の停止の際の制御をハイブリッド自動車に 搭載されたエンジンの停止時に適用するものとして説明したが、自動車以外の車両や船舶 ,航空機などの移動体に搭載された内燃機関の停止時に適用するものとしてもよいし、移 動体以外の設備、例えば発電設備などに組み込まれた内燃機関の停止時に適用するものと してもよい。

[0037]

以上、本発明を実施するための最良の形態について実施例を用いて説明したが、本発明 はこうした実施例に何等限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内にお いて、種々なる形態で実施し得ることは勿論である。

【産業上の利用可能性】

[0038]

本発明は、内燃機関の製造産業や自動車製造産業に利用可能である。

【図面の簡単な説明】

[0039]

【図1】本発明の一実施例であるハイブリッド自動車20の構成の概略を示す構成図 である。

【図2】実施例のエンジンECU24により実行されるエンジン停止制御ルーチンの 一例を示すフローチャートである。

【図3】補正係数設定用マップの一例を示す説明図である。

【図4】変形例のハイブリッド自動車120の構成の概略を示す構成図である。

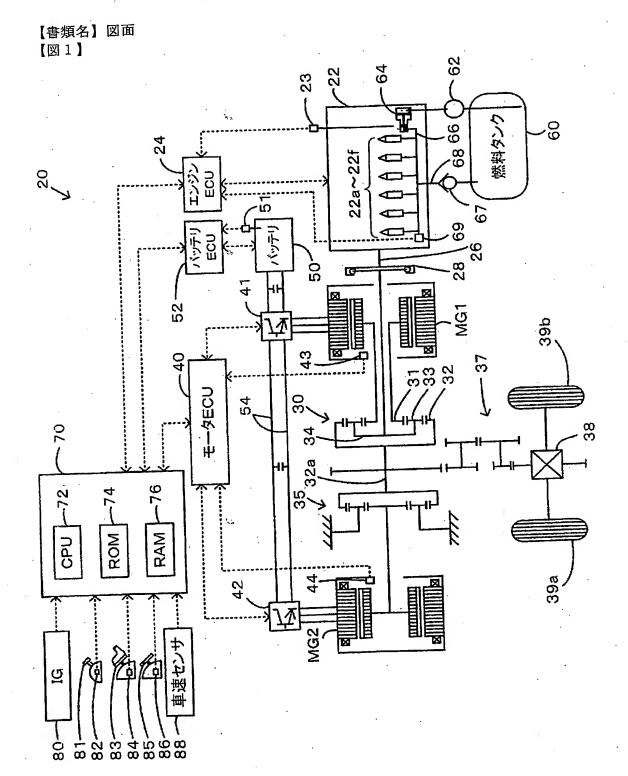
【図5】変形例のハイブリッド自動車220の構成の概略を示す構成図である。

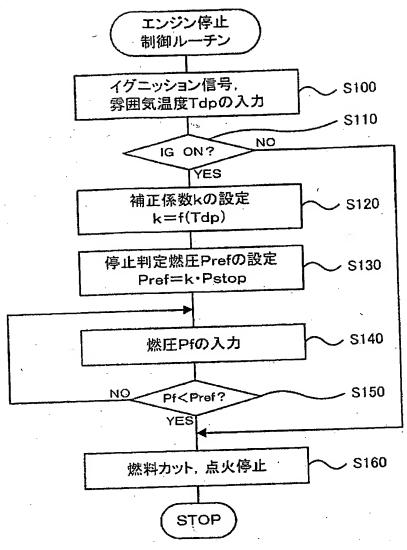
【図6】変形例のハイブリッド自動車320の構成の概略を示す構成図である。

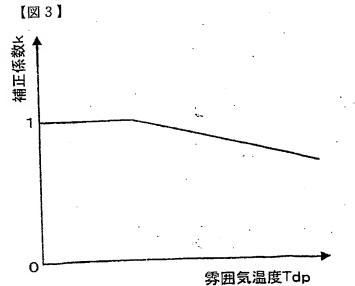
【符号の説明】

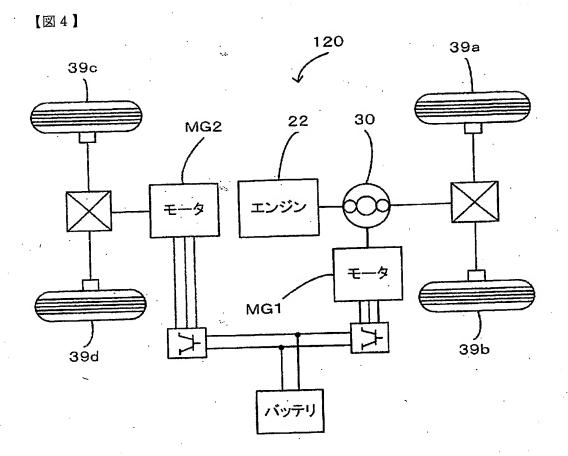
[0040]

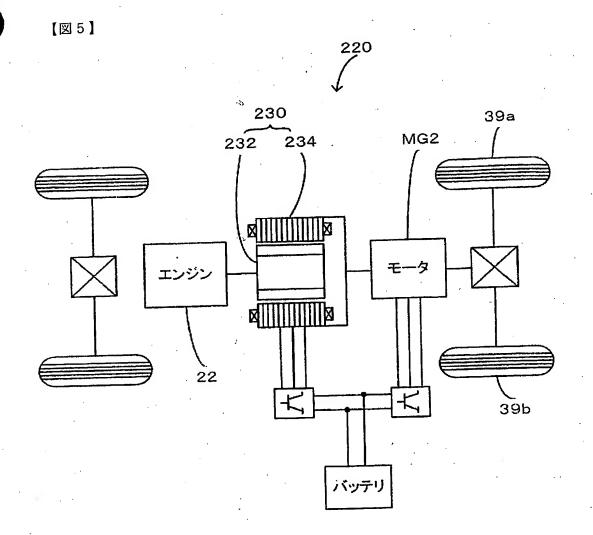
20、120, 220, 320 ハイブリッド自動車、22 エンジン、22a~22 f 燃料噴射弁、23 温度センサ、24 エンジン用電子制御ユニット (エンジンEC U)、26 クランクシャフト、28 ダンパ、30 動力分配統合機構、31 サンギ ヤ、32 リングギヤ、32a リングギヤ軸、33 ピニオンギヤ、34 キャリア、 35, 減速ギヤ、37 ギヤ機構、38 デファレンシャルギヤ、39a, 39b 駆動 輪、40 モータ用電子制御ユニット(モータECU)、41,42 インバータ、43 4.4 回転位置検出センサ、50 バッテリ、51 温度センサ、52 バッテリ用電 子制御ユニット(バッテリECU)、54 電力ライン、60 燃料タンク、62 燃料 ポンプ、64 高圧燃料ポンプ、66 デリバリパイプ、67 リリーフバルブ、68 リリーフパイプ、69 燃圧センサ、70 ハイブリッド用電子制御ユニット、72 C PU、74 ROM、76 RAM、80 イグニッションスイッチ、81 シフトレバ ー、82 シフトポジションセンサ、83 アクセルペダル、84 アクセルペダルポジ ションセンサ、85 ブレーキペダル、86 ブレーキペダルポジションセンサ、88 車速センサ、230 対ロータ電動機、232 インナーロータ 234 アウターロー タ、327 クラッチ、330 モータ、340 変速機、MG1,MG2 モータ。

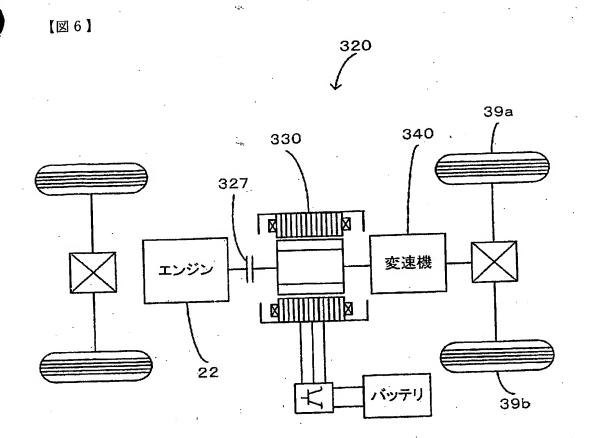












【書類名】要約書

【要約】

内燃機関の始動時におけるエミッションの向上を図ると共に燃料昇圧供給部に 【課題】 取り付けられたリリーフバルブの耐久性の向上を図る。

【解決手段】 デリバリパイプ近傍の雰囲気温度Tdpに基づく補正係数kを用いてエン ジンの始動性を確保できると共にベーパ発生を抑制可能な燃圧として停止判定燃圧Pre fを設定し(S 1 2 0 , S 1 3 0) 、デリバリパイプ内の燃圧 P f がこの設定した停止判 定燃圧Pref未満となるのを待って(S140,S150)、エンジンを停止する(S 160)。これにより、油密漏れによって燃料がシリンダ内に滞留し、次にエンジン22 を始動する際に滞留した燃料がそのまま排出されることによるエミッションの悪化を抑制 することができる。また、デリバリパイプの燃圧Pfが過大となるのを防止するリリーフ バルブの作動を抑制し、その耐久性の向上を図ることができる。

【選択図】

特願2004-015461

出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月27日 新規登録 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社

PATENT COOPERATION TREATY

TRANSLATION INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference FNTYA077WO				FOR FURTHER A	CTION	See Form PCT/IPEA/416				
International application No.				International filing da	te (day/month/year)	Priority date (day/month/year)				
PCT/JP2005/001161			161	21.01.200	5	23.01.2004				
1	International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC									
F02D41/04, F02D29/02, F02D41/06, F02D45/00, F02N11/04, F02N15/00										
Applicant TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA										
1.	 This report is the international preliminary examination report, established by this International Preliminary Examining Authority under Article 35 and transmitted to the applicant according to Article 36. 									
2.	This R	EPORT consists	of a total of	4	sheets, including	this cover sheet.				
3.	This re	port is also acco	mpanied by Al	NEXES, comprising:						
		_				sheets, as follows:				
	a. (sent to the applicant and to the International Bureau) a total of sheets, as follows: sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications authorized by this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions).									
	sheets which supersede earlier sheets, but which this Authority considers contain an amendment that goes beyond the disclosure in the international application as filed, as indicated in item 4 of Box No. I and the Supplemental Box.									
	b. (sent to the International Bureau only) a total of (indicate type and number of electronic carrier(s))									
						, containing a sequence listing and/or tables				
	related thereto, in computer readable form only, as indicated in the Supplemental Box Relating to Sequence Listing (see Section 802 of the Administrative Instructions).									
4.	This re	port contains in	lications relati	ng to the following iter	ns:					
	\boxtimes	Box No. I	Basis of the	report						
		Box No. II	Priority							
	百	Box No. III	•	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability						
- 0	$\overline{\sqcap}$	Box No IV	Lack of unit							
	Box No. V Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicabilit citations and explanations supporting such statement									
Box No. VI Certain documents cited						• •				
		Box No. VII	Certain defe	ects in the international application						
	Box No. VIII Certain observations on the international application									
Data of	Date of submission of the demand Date of completion of this report									
Date of submission of the delimine										
Name and mailing address of the IPEA/JP					Authorized officer					
					•	•				
·				•						
Facsimile No					Telephone No.					

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

International application No.

PCT/JP2005/001161

Box	No. I		Basis of the report	•					
1.			to the language, this report is based on the international der this item.	al application in the language in which	it was filed, unless otherwise				
	This report is based on translations from the original language into the following language which is the language of a translation furnished for the purposes of:								
		<u></u>	international search (Rule 12.3 and 23.1(b))	•					
			publication of the international application (Rule 12.4)						
			international preliminary examination (Rule 55.2 and/o						
2.	recei	regard iving Oj report):	to the elements of the international application, this reffice in response to an invitation under Article 14 are	eport is based on (replacement sheets referred to in this report as "origina	which have been furnished to the lly filed" and are not annexed to				
	\boxtimes	•	ernational application as originally filed/furnished						
			scription:	•					
		pages			as originally filed/furnished				
		pages*		received by this Authority on					
		pages		•					
	\Box								
		the cla	ims:		as originally filed/furnished				
		nos.		1.1441					
		nos.*			any statement) under Article 19				
		nos.*	*						
		nos.*	<u> </u>	received by this Authority on					
		the dra	awings:						
		sheets			'as originally filed/furnished				
		sheets	*	received by this Authority on					
		sheets	*	received by this Authority on					
		a sequ	nence listing and/or any related table(s) - see Suppleme	ntal Box Relating to Sequence Listing					
3.		The a	mendments have resulted in the cancellation of:						
		_	the description, pages						
			the claims, nos.						
	•	the drawings, sheets/figs							
		_	the sequence listing (specify): any table(s) related to sequence listing (specify):						
			report has been established as if (some of) the amendment	ments annexed to this report and listed	d below had not been made, since				
4.	L	they h	ave been considered to go beyond the disclosure as file	ed, as indicated in the Supplemental Bo	ox (Rule 70.2(c)).				
		닏	the description, pages						
		\sqsubseteq	the claims, nos.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·				
			the drawings, sheets/figs						
			the sequence listing (specify):		•				
			any table(s) related to sequence listing (specify):	<u> </u>					
*	If ite	em 4 apj	plies, some or all of those sheets may be marked "supe	rseded."					

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

International application No.
PCT/JP2005/001161

Box	(No. V Reasoned stateme citations and expl	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement					
1.	Statement	. <u></u>	e ^c				
	Novelty (N)	Claims	1-17	YES			
		Claims		NO			
	Inventive step (IS)	Claims	·	YES			
		Claims	1-17	NO NO			
	Industrial applicability (IA)	Claims	1-17	YES			
		Claims		NO			
		Ŷ.					

- 2. Citations and explanations (Rule 70.7)
 - Document 1: JP 2001-317389 A (Toyota Motor Corp.), 16

 November 2001, claims & US 2001/0042535 A1 & EP 001154154 A2
 - Document 2: JP 2001-214828 A (Toyota Motor Corp.), 10

 August 2001, claims and paragraph [0003]
 - Document 3: JP 11-315730 A (Toyota Motor Corp.), 16

 November 1999, paragraphs [0016] and [0139]

 & EP 000886058 A2
 - Document 4: JP 2002-295347 A (Nissan Motor Co., Ltd.), 09
 October 2002, claims

The inventions set forth in claims 1, 2, 6, 7, 15 and 16 do not involve an inventive step in the light of document 1 and document 2 cited in the international search report. It would have been easy for a person skilled in the art to apply the feature disclosed in document 2, whereby the fuel pressure on the fuel injection valve side is reduced when the engine is not being operated, in the invention disclosed in document 1. Furthermore, the question of whether to configure the invention for reducing the fuel pressure on the fuel injection valve side so that the fuel pressure is reduced in the period preceding the stopping of the engine or so

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

International application No.
PCT/JP2005/001161

Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

that the fuel pressure is reduced in the period following the stopping of the engine is merely a simple design matter that can be configured with consideration of the leakage of fuel subsequent to the stopping of the engine.

The inventions set forth in claims 3 to 5 do not involve an inventive step in the light of documents 1 and 2, and document 3 cited in the international search report. It would have been easy for a person skilled in the art to apply the features disclosed in document 3, i.e. the feature wherein the fuel pressure is reduced by injecting fuel into the engine and the feature wherein engine stop control is implemented upon detecting that the fuel pressure has fallen to a prescribed value, in the invention disclosed in document 1.

The inventions set forth in claims 8 to 14 and 17 do not involve an inventive step in the light of documents 1 to 3 and document 4 cited in the international search report. It would have been easy for a person skilled in the art to apply the technical features disclosed in documents 1 to 3 in the hybrid vehicle disclosed in document 4.